

あなたの、いちばん近くにある安心

QOL REPORT

2023年3月期 中間株主通信

2022.4.1 ▶ 2022.9.30

30th
Anniversary



クオールホールディングス株式会社
Qol Holdings Co.,Ltd.

証券コード：3034

医療のイノベーションを通じて、 社会課題の解決やサステナブルな社会の実現に 貢献してまいります。

代表取締役社長 中村 敬



株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染状況は、流行と小康状態が繰り返され未だ完全な終息の見込みは立っておりません。加えて、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な安全保障上の危機、それに伴う原薬の調達遅延等、ヘルスケア業界でも不安が拡大しています。このように経営環境は不透明であります。当社グループは「医療の継続」を使命としてこの難局に立ち向かっております。

そして、2022年10月に当社グループは創業30周年を迎えることができました。これからも新たな挑戦に向け、中核である「保険薬局事業」、MR・薬剤師等の医療従事者の紹介派遣や医薬品の製造等の「医療関連事業」との両輪で成長を進め、事業の発展・拡大を図ります。特に最近では「医療DX」が叫ばれており、

2023年には電子処方箋が導入される予定となっております。当社グループは、社会の変化に柔軟に対応しながら地域医療へ貢献していくため、各事業においてデジタル化を進め医療に最適な革新的技術を導入してまいります。

当社グループは2022年4月の東京証券取引所の市場区分再編に伴い「プライム市場」へ移行しました。プライム市場上場企業として、コーポレート・ガバナンスの拡充やサステナブルな社会を実現するため、引き続き社会課題解決に向けた医療イノベーションに取り組み、地域社会の健康で豊かな生活を創出し、企業価値向上を図ってまいります。

未来に輝くオールグループを創るため、これからも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

クオールの歴史

2022年、クォールは創業30周年を迎えました。クォールの30年の軌跡をご紹介します。

クォールの軌跡

1992年 クォール株式会社
東京都日本橋兜町で創業

2002年 店舗数100店舗達成

2003年 売上高100億円達成



2006年 大阪証券取引所「ヘラクレス」
市場に上場



2010年 ナチュラルローソンクォール薬局
城山トラストタワー店開局

2010年 売上高500億円達成



2011年 東京証券取引所市場第二部に上場

2012年 東京証券取引所市場第一部に
指定替え

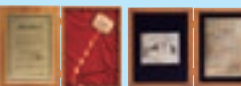
2014年 店舗数500店舗達成

2014年 売上高1,000億円達成



2018年 持株会社体制へ移行
商号をクォールホールディングス
株式会社に変更

2019年 店舗数800店舗達成



2022年 創業30周年
東京証券取引所プライム市場へ移行



社会の動き

1992年 山形新幹線開業

1995年 阪神・淡路大震災

1998年 冬季オリンピック
長野大会

2002年 日韓ワールドカップ

2008年 北海道洞爺湖サミット

2010年 はやぶさ地球に帰還

2011年 東日本大震災

2012年 東京スカイツリー開業

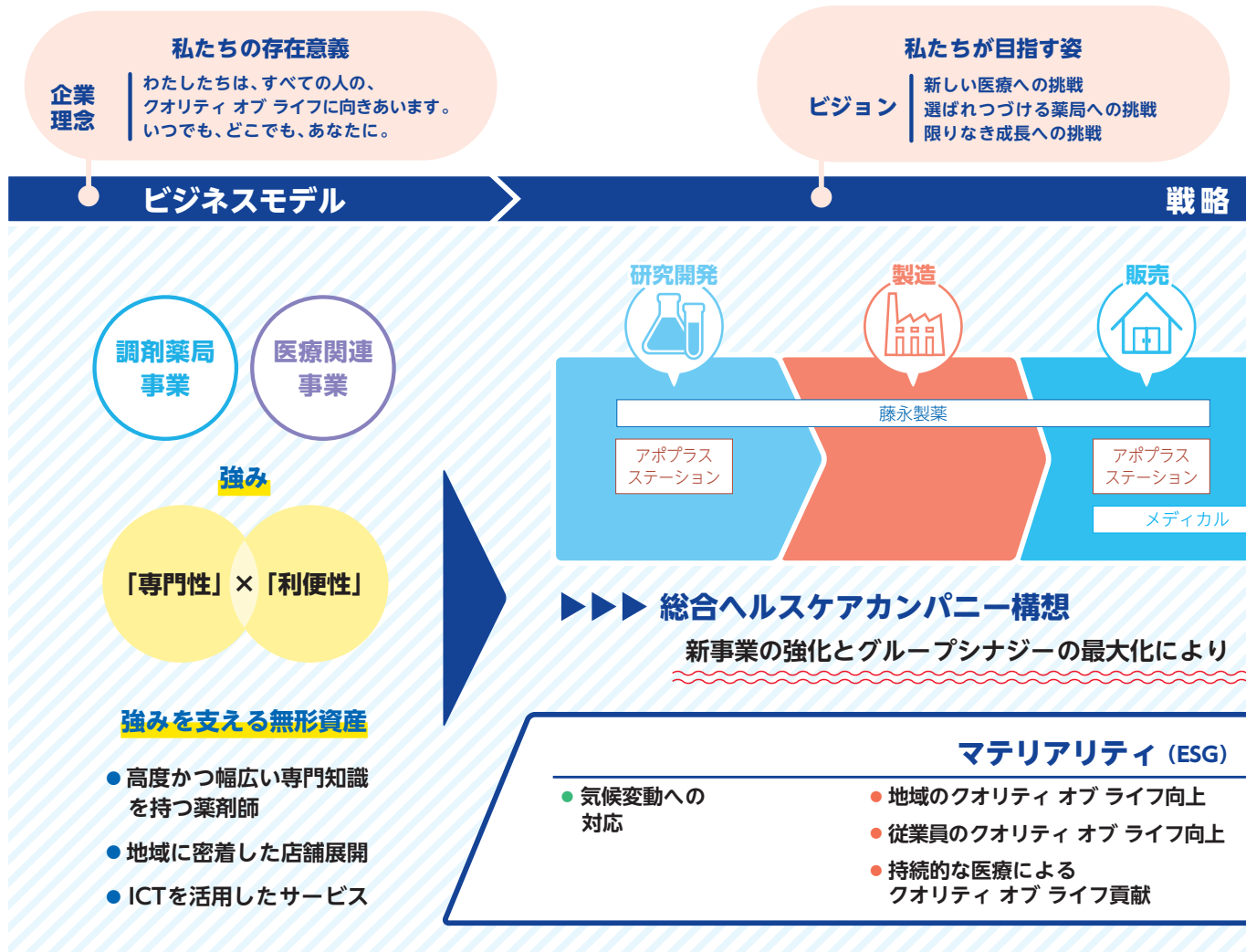
2016年 伊勢志摩サミット

2018年 豊洲市場スタート

2019年 令和元年

2020年 新型コロナウイルス
感染症拡大

新しい医療、選ばれつつける薬局、限りなき成長への3つの挑戦を通じて、医療の継続を体現し、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。



社名のクオール (Qol) は、「Quality of Life」を意味しています。そこには、医療を通じて患者さまの生活の質の向上を願う、クオールグループの想いが込められています。この想いは私たちが果たすべき使命を記した企業理念にもあらわれています。

こうした価値観を持つクオールグループが進むべき道を示しているのがビジョンです。主力の調剤薬局事業及び医療関連事業を軸に、総合ヘルスケアカンパニー構想の実現を通じて3つの挑戦の先にある目指す姿を体現していきます。

このような経営を通じて、私たちが提供できる価値とは、いつの時代も人々に薬が当たり前のように届く、スローガンに象徴される医療の継続を通じた「安心」であると考えています。この価値創造を核とし、社会変化に伴う要請に適切に応え、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指していきます。

私たちが生み出す価値

スローガン | あなたの、
いちばん近くにある安心

QSV (医療の継続を通じて生み出す価値)

医療機関
調剤薬局



患者さま



クオールグループ薬局

クオール
アシスト

アポプラス
キャリア

クオール

経済価値

健全な事業活動の実践による
企業価値の拡大

社会価値

社会課題解決で生み出す価値

健康・長寿

循環型社会

ゼロ
エミッション

格差のない
社会

連結売上高3,000億円へ

- 新しい医療価値の創出
- コーポレートガバナンスの強化

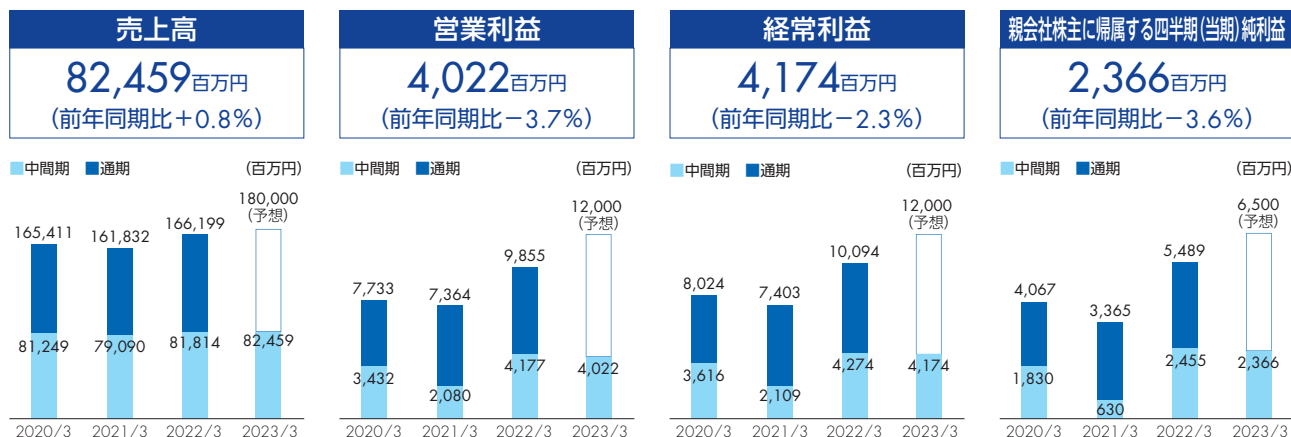
決算情報

■ 決算のポイント

Point 1 ▶ 調剤薬局事業は、処方枚数は増加したもののM&Aが期ズレして増収減益

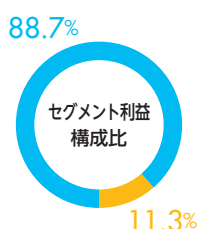
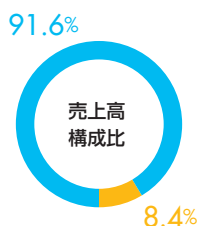
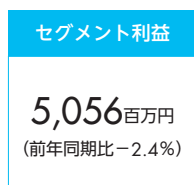
Point 2 ▶ 医療関連事業は、人材育成注力による紹介派遣案件の獲得等が好調により増収

Point 3 ▶ LINEを活用した新サービスをスタート。また薬局の価値創出も継続



■ セグメント別概況

保険薬局事業
 売上高は、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与、在宅・施設調剤の推進により増収。利益は、新型コロナウイルスの感染者急増による社内体制の整備に時間を要したこと、また、薬価改定及び調剤報酬改定の影響により減益。また新規出店等により、店舗数は837店舗に増加。



医療関連事業
 CSO事業は、MR派遣需要の拡大、紹介派遣事業は薬剤師・産業医・産業保健師の成約件数増により増収。出版関連事業も、継続した事業拡大により増収。医薬品製造販売事業は、原材料価格、調達コストの高騰により減収。

会社情報・株式情報 (2022年9月30日現在)

■ 会社概要

名称	クオールホールディングス株式会社
本社所在地	〒105-8452東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー37階
代表者	代表取締役社長 中村 敬
創業	1992年10月4日
設立	1992年10月13日
資本金	57億8,689万円
従業員(連結)	正社員5,579名・臨時雇用者2,134名

■ 役員構成

取締役会長	中村 勝	社外取締役	窪木 登志子
代表取締役社長	中村 敬	社外取締役	山本 行治
代表取締役常務	福満 清伸	社外取締役(監査等委員)	武士侯 充
代表取締役常務	石井 孝芳	取締役(監査等委員)	橋本 千枝
取締役	恩地 ゆかり	社外取締役(監査等委員)	宮崎 源征
取締役	柄澤 忍		
取締役	富樫 豊		

■ グループ会社

クオール株式会社	株式会社勝原薬局
琉球クオール株式会社	有限会社ケーアイ調剤薬局
株式会社アルファーム	株式会社齊太薬局
株式会社フクシメディカル	メディカルクオール株式会社
株式会社共栄堂	クオールアシスト株式会社
株式会社ファルマスター	アポプラスステーション株式会社
株式会社ニチホス	アポプラスキャリア株式会社
株式会社ナチュラルライフ (九州)	株式会社厚生会
株式会社ナチュラルライフ (北陸)	藤永製薬株式会社
株式会社セラ・メディック	

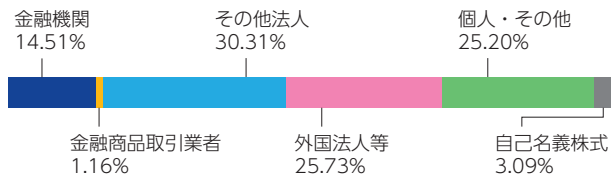
■ 株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	38,902,785株
株主数	16,498名

■ 大株主

株主名	株式数(株)	議決権比率(%)
株式会社メディopalホールディングス	7,582,800	20.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,538,300	9.39
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	2,200,400	5.84
クオールグループ従業員持株会	1,790,888	4.75
中村 敬	1,639,000	4.35

■ 所有者別株式分布状況



発行済株式数に占める所有株主の割合

項目区分	株式数(株)	株主数(名)
金融機関	5,646,600	15
金融商品取引業者	452,911	27
その他法人	11,791,133	102
外国法人等	10,009,738	153
個人・その他	9,802,194	16,200
自己名義株式	1,200,209	1

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日まで	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
期末配当金受領株主確定日	3月31日		〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
中間配当金受領株主確定日	9月30日		三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人		上場証券取引所	東京証券取引所
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公告の方法	電子公告により行う
		公告掲載URL	https://www.qolhd.co.jp/ir/elec_pub.html (やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が始まります

2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されます。株主の皆さまにおかれましては、当社から通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることで、株主総会資料をご確認いただくことができます。当社では来年6月下旬開催予定の定時株主総会から適用となります。



インターネットのご利用が困難な株主様へ

2022年9月1日より、書面で受領するための手続き(書面交付請求)が可能となっております。

Q 書面交付請求とは?

インターネットを利用することが困難な株主様を保護するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には株主総会資料を書面でお送りします。

なお、書面交付請求を行わなくても、URL等を記載した通知書面はお送りします。

Q 書面交付請求の受付期限は?

株主総会の基準日までにお申し出が必要です。

お手続きには2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きを行ってください。

Q お手続き方法は?

証券会社にお申し出の場合は、保有銘柄の口座を開設している証券会社へお問い合わせください。

株主名簿管理人にお申し出の場合は、書面での受領を希望される銘柄ごとに申出書面のご提出が必要です。

株主総会資料の電子提供に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル ☎0120-696-505
(受付時間：土・日・祝日を除く平日9：00～17：00)

よくある
ご質問

<https://www.tr.mufj.jp/daikou/denshi.html>
もしくは株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。



クオールホールディングス株式会社
Qol Holdings Co.,Ltd.

